多 監 第 50 号
令和 2 年 2 月 7 日

多 治 見 市 長 古 川 雅 典 様
多 治 見 市 議 会 議 長 嶋 内 九 一 様

多 治 見 市 監 査 委 員 尾 関 恵 一

同 加 藤 元 司

令和元年度財政援助団体等監査の結果について(報告)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 199 条第 7 項の規定による財政援助団体等監査を次のとおり執行したので、同条第 9 項の規定により、その結果を報告します。

令和元年度
財政援助団体等監査結果報告書

令和2年2月

多治見市監査委員

1 監査の概要

(1) 監査の対象

指定管理者 (公財) 多治見市文化振興事業団
施設 多治見市根本交流センター
所管部署 環境文化部文化スポーツ課、福祉部子ども支援課

(2) 監査実施日 令和2年1月21日(火) 午前11時から午後3時

(3) 多治見市根本交流センターの概要

多治見市根本交流センター(以下、「交流センター」という。)は、児童の健康の増進及び情操の
かん養並びに文化・生涯学習の振興並びに市民の連帯意識の醸成を図ることを目的として設置され
た、公民館、児童センター、地区事務所の機能を併せ持つ複合施設である。

施設は、1階にロビー、乳幼児室、大ホール、小ホール、図書コーナー、事務室、地区事務所が
あり、2階には会議室1、会議室2、実習室、和室等があり、敷地面積3444.77㎡、延床面積1354.27
㎡である。

指定管理者は公募により平成25年4月1日の開館時から(公財)多治見市文化振興事業団が指
定されている。現在の指定期間は、平成28年4月1日から令和3年3月31日までの5年間となっ
ている。

施設の利用状況は、開館以来利用率・利用人数とも飛躍的に伸び続け、平成30年度の施設利用
率は39.8%、利用人数は83,113名となり、高い水準にある。

多治見市学習館・公民館等施設指定管理者候補団体選定及び評価委員会(現在7人)による評価
は、平成26年度から5年連続して「極めて良好」の高い評価を得ている。

多治見市監査委員は、公の施設の管理運営について、次の着眼点を以って監査を執行した。

【(公財)多治見市文化振興事業団】

- ア 施設は関係法令(条例を含む)の定めるところにより適切に管理されているか。
- イ 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ウ 利用促進のための努力はなされているか。
- エ 公の施設の管理に係る収支会計経理は適正になされているか。また、他の事業との会計区分
は明確になっているか。
- オ 公の施設の管理に係る出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、
保存は適切になされているか。
- カ 定款(寄附行為)並びに経理規程等諸規程は整備されているか。

【環境文化部文化スポーツ課、福祉部子ども支援課】

- ア 公の施設の管理を行わせる団体の指定は、法、条例等に根拠をおいているか。
- イ 指定管理者の指定は、適正・公正に行われているか。
- ウ 管理に関する協定等の締結は、適正に行われているか。
- エ 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続等は適正になされているか。
- オ 事業報告書の点検は適切になされているか。
- カ 指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。

(4) 監査の方法

今回の監査においては、以下に掲げる関係書類に基づき、事前に関係書類の有無や内容の確認を行い、監査執行当日は関係職員より説明を聴取及び現地調査を行った。

【(公財) 多治見市文化振興事業団】

- ア 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- イ 平成 30 年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
- ウ 定款、寄附行為、規約又はこれらに相当する書類
- エ 協定書約款第 14 条に基づく会計帳簿類、同第 34 条に基づき管理される口座に関する書類（令和元年度 4 月～10 月分）、支出に係る書類（令和元年度 7 月～10 月支払分）

【環境文化部文化スポーツ課、福祉部子ども支援課】

- ア 事業及び事務の執行状況説明書
- イ 指定管理者公募要領及び仕様書
- ウ 選定関係書類（選定基準・選定結果）
- エ 協定書
- オ 平成 30 年度業務報告書
- カ 平成 30 年度及び平成 31 年度管理運営業務実施計画書
- キ 令和元年度（4 月～10 月）月次報告
- ク 支出命令書（令和元年度指定管理料支払分）
- ケ 平成 29 年度実績及び平成 30 年度実績指定管理総合評価書

2 監査の結果

今回実施した監査の結果、交流センターの管理運営は、(公財) 多治見市文化振興事業団により効果的で適正かつ公正な管理運営が確保されていると認めた。

根本校区の中で交流センターが地域の拠点として認識されており、乳幼児親子から高齢者まで多くの市民が集う場として利用されている。

あらゆる世代が参加しやすい幅広い事業内容、世代を超えた交流促進を目的とした事業が積極的に行われ、地域の特性と複合施設の利点を活かした運営がされている。

また、青少年まちづくり市民会議、根本校区地域力向上推進会議など幅広い関係機関と協働して、地域全体のイベントを開催しており、市民が自発的に地域づくりに関わりを持てる取組がされている。

交流センターが地域の核となり、市民、地域の団体及び関係機関を繋げる役割を果たしており、この取組が地域力向上への模範として、多治見市全体に広がるよう努力していただきたい。

さらに、定期利用団体の活動を支援する「ねもとオープンサークル」事業では、各団体の会員数が増え新規クラスができるなど成果を上げている。組織力の低下が懸念される中、停滞的な組織の起爆剤となっており、多治見市全体に広がる活動としていただきたい。

なお、軽易な事項についてはその都度口頭で指摘したが、意見書に記すべき要望事項は特になかった。